

2-6 自然災害データベースの構築

過去において発生した大きな災害について、どのような規模の災害に対してどのような対策をとり、どのような効果・反省点・教訓が得られたのかを知ることは、今後の様々な防災対策を講じる上で非常に重要です。今世紀に発生したアジア地域の災害について、このような情報をデータベースにまとめることは、次の世紀への貴重な情報資産となることが期待されます。

現在、今世紀に発生した自然災害に関する統計情報については、いくつかの組織でデータベースが構築されています。例えばミュンヘン再保険の NatCat は西暦79年からの20,000件以上の災害情報を蓄積し、スイス再保険の Sigma は1970年からの7,000件以上の災害情報を蓄積し、ベルギーのルーベン・カトリック大学災害疫学研究所 (CRED) の EM-DAT は1900年からの15,700件以上の災害情報を蓄積しており、また、国連の人道問題調整事務所 (OCHA) からは、1980年以降の主要な災害についての状況報告書などをはじめ、様々な機関から災害関連情報がインターネット上に発信されています。

アジア防災センターは、1999年12月のアジア防災センター国際会議 (メンバー国会議) において、このような既存のデータベースを有効に活用し、連携を取りながら、20世紀に発生した自然災害についての包括的なデータベースを構築することの必要性を確認しました。さらに、2000年4月から GDIN (Global Disaster Information Network) に参画し、世界的なこのような動きを積極的に推進すべく、2001年3月のキャンベラ会合において世界共通の災害 ID 番号を提案し、具体的な運用を2001年度から開始しました。2002年度より ISDR のタスクフォースメンバーとして、災害情報共有のための取組みを推進しており、2003年度から、GLIDE のテクニカルミーティングを開催し、多くの国際機関・地域機関が賛同しています。2004年5月の GLIDE テクニカルミーティングにおける合意を受け、直後から GLIDENumber.net 上で GLIDE のオンライン発行を開始しています。

2-6-1 防災情報共有の現状

多くの機関はそれぞれの機関に課せられたテーマについてのみ、情報収集や研究を行い、その成果の一部についてインターネット等を通じて情報発信しています。さらに、インターネット上で関連機関へのリンクを張ることなどにより、情報の共有化が図られています。

その中で、国連人道問題調整事務所 (OCHA) は、信頼のおける防災情報の共有化の取組みをすでに進めており、ReliefWeb (リリーフ・ウェブ) を立ち上げ、世界

中の災害に関する様々な情報をインターネット上に掲載しています。特に1980年以降の主な災害については、詳細な状況報告書（**Situation Report**）などを掲載しており、ドキュメントベースで、過去20年にわたる災害の概要、対応等を把握することができます。

2001年8月には神戸オフィスを開設し、ニューヨーク、ジュネーブ、神戸の世界3都市で24時間体制での情報発信を行っています。

また、ベルギー・ブリュッセルのルーベン・カトリック大学災害疫学研究センター（**CRED**）では、1900年以降に全世界で発生した死者10人以上の災害を中心に、自然災害、人的災害の統計データを収集し、インターネット上に発信しています。

さらに、ラテンアメリカで活動している **LaRED** は、**ReliefWeb** や **CRED** が対象としない中小規模の自然災害データを収集・発信しています。

その他、世界中の大学や研究機関などでそれぞれの地域、対象分野についての災害情報はそれぞれが有しており、その一部はインターネット上に発信されています。

しかし、過去の災害については、水害や干ばつなど発生日を特定することが困難で、情報源によっては異なった日時が登録されていたり、あるいは、災害種別や名称等についても、統一された用語が使用されていないことなどにより、特に古い時代の災害については、別々の情報機関から発信されている情報を同一の災害として結びつけること自体が困難な場合が多々あります。

日本の災害については、過去発生したものを詳細にすべて網羅しているようなものは、「理科年表」、「気象年鑑」などがあり、インターネット上では「防災白書」に掲載された主要災害の一覧表がダウンロードできるようになっています。また、過去の災害を網羅し、2-6-3章で詳細を述べる世界災害統一番号 **GLIDE** を用いて情報共有を進める仕組みを持ったデータベースとして、兵庫県の「人と防災未来センター」が2002年度より整備を開始しました。この他、「デジタル台風プロジェクト」や防災科学技術研究所が整備している過去50年の台風データベースにおいても **GLIDE** が採用されました。

2-6-2 20世紀アジア自然災害データブック

アジア防災センターは **CRED** と覚書を締結し、**CRED** の **EM-DAT** の検証を行ってきました。しかし、多くの国では過去100年間の災害の情報は詳細には残っていないことが多く、この検証作業は非常に難航しているのが実状です。

メンバー国においては、現在 **EM-DAT** に記載されているデータが唯一各国の自然災害の歴史を物語るデータであることが多く、今までに一般に出版されてアジアの各国に配布された経緯がないことから、この貴重な資料を印刷物として出版し、多くの

関係者の利用に供すると共に、多くの目に触れることから、検証作業も進むのではないかと考え、メンバー国についての EM-DAT に収録されたデータについて、個表、並びに様々な集計、解析を加えた「20世紀アジア自然災害データブック」を2000年7月に、改訂版となる「20世紀自然災害データブック Vol.2」を2002年8月に発行しました。また、21世紀に入ってから単年の災害データのまとめとして、2002年版からそれぞれ当該年の自然災害データブックを次年の3月に発行してきています。今年度も、2004年版自然災害データブックを2005年3月に発行しました。これらには、各メンバー国のその年次における災害状況の考察が含められ、充実した内容となっています。

2-6-3 アジア防災センターの提案<GLIDE プロジェクト>

2-6-3-1 世界災害番号 (GLIDE: GLobal unique disaster IDentifier number) を利用した災害情報の共有

数多くの防災関連組織が災害データベースを設計・運用し、ホームページで公開もされています。また、新しい災害が発生した時には、災害が発生した国の組織だけでなく、海外の組織やマスコミなどが数多くの情報をインターネットで発信しています。アジア防災センターもそのうちの一つであり、災害が発生すると



世界中の研究機関やマスコミのサイトを検索し、あるいは災害発生国の担当者にメールを出して災害に関する情報収集に努めています。その成果が最新災害情報のページです。

現在までのやり方の問題点は、

- (1) 災害発生毎に関連する各組織を検索しなければいけない。
- (2) 組織によって災害の名称が異なる場合があり、google や yahoo などの検索エンジンでもヒットしない場合がある。
- (3) 各組織のデータベースの構造やホームページの構造が変化するとリンクが途切れる。

などが挙げられます。

これに対して、世界災害共通番号 (GLIDE) を使うことによって、過去の自然災害のデータベースや新たに発生した災害データの検索が格段に容易になります。

2001年3月にオーストラリアのキャンベラで開催された国際災害情報専門家会合 (GDIN) において、世界中で発生する災害にコード番号をつけて管理してはどうかというアジア防災センターの提案がパイロットプロジェクトとして採択されました。

2004年にはアジア防災センターと OCHA/ReliefWeb、LaRED の共同出資により災害発生後迅速に GLIDE を発行するための自動システムが稼動を開始しました。さらに CRED、国際気象予報研究機関 (IRI) /コロンビア大学、米国国際開発庁 (USAID) /海外災害援助 (OFDA)、国際気象機関 (WMO)、IFRC、UNDP、ISDR 事務局が、災害を記述する標準フォーマットとして GLIDE の採用に同意しました。

2004年から採用された GLIDE の構造は以下のとおりです。

AA-BBBB-CCCCC-DDD-EEE

AA : 災害種類

干ばつ	Drought	DR
異常高温	Heat Wave	HW
異常低温	Cold Wave	CW
台風、ハリケーン等	Tropical Cyclone	TC
非熱帯サイクロン	Extropical Cyclone	EC
竜巻	Tornades	TO
強風	Violent Wind	VW
その他の嵐	Severe Local Storm	SL
洪水	Flood	FL
鉄砲水	Flash Flood	FF
地すべり、斜面崩壊	Land Slide	LS
雪崩	Snow Avalanche	AV
泥流	Mud Slide	MS
噴火	Volcano	VO
地震	Earthquake	EQ
地震火災	Fire	FR
津波	Tsunami	TS
高潮	Storm Surge	SS
伝染病	Epidemic	EP
虫害	Insect Infestation	IN
森林火災	Wild Fire	WF
その他自然災害	Others	OT
複合災害	Complex Emergency	CE
人為災害	Technological	AC

BBBB : 発元年 (西暦の4桁)

CCCCC : 年別一連番号

DDD : 国番号 (ISO コード) (日本なら JPN)

EEE : 地域コード (東京なら013)

なお、最後の地域コードは各国のデータベース整備上の都合を考慮して付加したものであり、実際に機関間で流通するのは AA-BBBB-CCCCCC-DDD の部分です。

2002年1月より、以下に示します GLIDE の生成と通知手順に従って GLIDE の仮運用を行いました。

- (1) 災害発生後、ReliefWeb は新しい GLIDE を生成し、CRED に e-mail で通知する。
- (2) 1 以外の災害については、CRED が 1 週間以内に GLIDE を生成する。
- (3) CRED は 1. 2. をまとめた 1 週間分の GLIDE をアジア防災センター及び関連機関に e-mail で通知する。
- (4) アジア防災センターは Highlights の配信ルートを利用して、GLIDE を各組織に通知する。

これに対し、2004年5月からは glidenumbers.net を用い、オンラインで災害の登録から GLIDE の自動発行、そしてユーザーへの通知を行っています。

現在運用中のデータベースに GLIDE 番号をもつ手順は 3 段階です。

- (1) データベースに GLIDE のカラムを追加する。
- (2) 過去の災害データ (<http://glidenumbers.net/> または <http://www.cred.be/>) を参照する。
- (3) 既に登録されている災害と GLIDE を参照し、該当する番号を (1) で作成したカラムに入力する。

次に GLIDE をキーにしてデータベースからデータを取得できるようにする。

- (4) GLIDE をキーにしてデータベースを検索してデータを表示するプログラムを作成する。

すでにデータベースを公開している組織の場合、既存のプログラムを一部修正するだけで対応が可能です。

さらに、データベースを検索してきた人が他のサイトの関連情報をすぐに参照できるように対応します。

- (5) 各組織の URL と GLIDE を埋め込んだリンクボタンを作成する。
- (6) glidenumbers.net へデータベースの登録を申請する。

これでデータベースは、GLIDE で世界の他のデータベースと情報を共有していることとなります。

アジア防災センターは、GLIDE の一層の普及を促進するため、GLIDE の解説や最新災害情報の検索、GLIDE メーリングリストの登録、GLIDE への参加登録、新

しい GLIDE の生成機能などを持つ、glidenumnet.net の開設・運用を開始しました (<http://glidenumnet.net/>)。これにより、メンバー国ならびに防災関係機関の GLIDE 利用の推進が期待されます。GLIDE をデータベースに採用することにより、以下のメリットが考えられます。

- (1) 項別に検索する際に、多くの機関の有する災害情報が容易に関連づけられる。
- (2) 各機関にとって必要な項目に焦点を当てた検索エンジンを開発することにより、機関ごとに 1 件ずつ検索することなく、必要な関連データを自動的に同一ページ上で検索・表示することが可能となる。(次項の問題点に注意)
- (3) それにより、各機関がデータベースのデザインを変更した場合でも、このコードを直接検索することにより、同一のデータを閲覧することが可能となり、検索側の検索方法の変更が容易に行える。

2-6-3-2 導入に際しての問題点

しかし、このシステムを有効に機能させるためには、幾つかの問題点があります。

- (1) 過去に発生した災害を GLIDE で検索する場合を想定すると、検索したい災害がすでに登録されていれば GLIDE を使って結果を得ることができる。しかし、未だ過去に発生した災害全てに対する GLIDE の登録が完了していない。
- (2) GLIDE に参加する機関は、各々の公開データベース上に GLIDE を付加させ、外部から GLIDE によって検索を可能とするサービス提供等の作業が発生する。
- (3) 各機関のサーバーの構造上、あるいはセキュリティの関係上、直接データベースの中身まで検索することができない場合は、各機関のメタデータ（保存箇所の情報）に ID コードを付加した新たなデータベースが必要となる。

2-6-3-3 GLIDE のさらなる活用

今後より一層の情報共有を推進するため、glidenumnet.net の整備を促進し、GLIDE の登録と検索を容易にすると共に、GLIDE のパートナーを確保し、本格的な運用を開始する必要があります。

アジア防災センターは、ISDR 事務局の枠組みを活用するとともに、GLIDE のパートナーによる会議を開催してこれらの議論を深め、課題を解決し、GLIDE の普及を促進します。